

川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポートを公表します

川崎市では、市内の産業（特に製造業）が直面する経営課題及び環境変化を把握することで、産業政策立案の資料とするため、平成18年度から経営実態調査を行っています。

この度、令和6年1月4日から1月31日にかけて、「事業承継について」「企業立地について（物件ニーズ調査）」「デジタル化に向けた取組について」「金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG投融資等）について」をテーマに調査を実施し、その結果を取りまとめたので公表します。

1 調査テーマ

- (1) 事業承継について
- (2) 企業立地について（物件ニーズ調査）
- (3) デジタル化に向けた取組について
- (4) 金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG投融資等）について

2 調査方法

郵送によるアンケート方式（返信用封筒による返送及びFAXによる返信）

3 調査時期

令和6年1月4日（木）～令和6年1月31日（水）

4 調査項目

- (1) 企業概要
- (2) 事業承継について
現在の経営者の年代、会社の将来、引継ぎ・企業売却・廃業、後継者の候補、企業買収
- (3) 企業立地について（物件ニーズ調査）
事業拡張の予定、事業拡張以外での移転の予定、求める立地条件、物件の用途、物件を求める時期、工場アパートや研究開発施設等へのテナント入居
- (4) デジタル化に向けた取組について
業務のデジタル化の必要性・取組状況・効果・具体的な取組内容・障害となっている原因、デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入に向けた取組状況
- (5) 金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG投融資等）について
金融機関に考慮してほしい項目、サステナブルファイナンス（ESG投融資等）の認知度、興味・活用の意向

5 調査対象

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市内の中堅・中小企業 1,873社

6 回答状況

有効回答企業数 371社（有効回答率 19.8%）

7 調査結果

別紙「調査結果の概要」

8 ホームページ

川崎市 (<https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/280/0000164743.html>)

公益財団法人川崎市産業振興財団 (<https://kawasaki-sanshinkaikan.jp/gyoumu/chousa/report.html>)

○問合せ先

川崎市 経済労働局 経営支援部 経営支援課 加藤 電話 044 (200) 2325
公益財団法人川崎市産業振興財団 新産業振興課 酒井 電話 044 (548) 4113

<調査結果の概要>

1 回答企業の概要

- 有効回答企業数 371 社のうち、資本金 1,000 万円以下の企業が 54.2%、資本金 1,000 万円超 1 億円以下の企業が 36.6%となった。
- 有効回答企業数のうち、業歴 30 年超の企業数が全体の 69.0%となった。

2 事業承継について

- 現在の市内企業の経営者の年代は、50 代以上の比率が 80.5%となっており、その中でも 50 代が 30.7%と最も多かった。
- 自社の将来についての質問では、今回、「現時点では特に考えていない」という回答項目を新設したため、一概に前回調査時（令和 4 年 1 月）との比較はできないが、「誰かに引き継がせたい」という回答が 44.5%と、19.3%減となった。
- 後継者の候補については、「子」が 41.2%となっており、次いで「役員・従業員（親族以外）」「子以外の親族」が 33.4%となった。
- 買い手側として企業買収（M&A など）を検討・実施したことの有無については、無しが 71.4%となった。

3 企業立地について（物件ニーズ調査）

- 事業拡張の予定については、33.8%の企業が「予定あり」と回答した一方で、「事業拡張以外での移転の予定がある」と回答した企業は 5.4%となった。
- 「事業拡張以外での移転を予定している」と回答した企業が求める立地条件としては、「価格」「広さ」「川崎市内」を、物件用途としては、「工場」を主に挙げていた。
- 工場アパートや研究開発施設等へのテナント入居に対する興味については、55.0%の企業が「興味はない」と回答した一方で、「興味はある」と回答した企業は 40.0%となった。

4 デジタル化に向けた取組について

- 社内業務のデジタル化については、72.0%の企業が必要性を「感じている」と回答した。
- デジタル化の取組状況は「取り組んでいる」と回答した企業が 65.6%であり、「今後取り組む予定」と答えた企業と合わせると 89.6%となった。
- デジタル化の効果として最も回答が多かったのは「生産性の向上」であり、次いで「業務プロセスの明確化・省力化」「経費の削減」となり、この 3 項目を足し合わせると 75.0%となった。
- デジタル化の具体的な取組内容として最も回答が多かったのは「管理システムの導入」であり、次いで「クラウドの導入」「WEB 会議ツールの導入」となった。
- デジタル化の取組状況として「予定はない」「未定」と回答した企業のうち、54.2%が、デジタル化の障害となっている原因として「デジタル化を担う人材の不足」を挙げていた。
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入に向けた取組状況について、「取り組んでいる」及び「今後取り組む予定」を合わせると 30.8%となり、前回調査時（令和 5 年 1 月）に比べて 11.9%減少した。

5 金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）について

- 企業価値評価にあたり金融機関に考慮してほしいこととして最も多かったのは「事業の安定性・成長性」、次いで「財務内容」「技術力・開発力」となった。
- サステナブルファイナンス（ESG 投資等）の認知度について、84.7%の企業が「全く知らない」「聞いたことはある」と回答し、制度内容を知っている企業は 11.3%に留まった。
- サステナブルファイナンス（ESG 投資等）への興味・活用の意向について、60.4%の企業が「関心はない」と回答し、32.1%の企業が「関心がある」と回答した。

川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～「事業承継」「企業立地（物件ニーズ調査）」「デジタル化に向けた取組」
「金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス(ESG 投融資等)」について～

目次

I. 調査要領と回答企業の概要	2 ページ
II. 事業承継について	3 ページ
(1) 現在の経営者の年代	
(2) 会社の将来の方針	
(3) 引継ぎ・企業売却（M&Aなど）・廃業の想定される実施時期	
(4) 後継者の候補	
(5) 企業買収の検討・実施状況	
III. 企業立地について（物件ニーズ調査）	5 ページ
(1) 事業拡張の予定	
(2) 事業拡張以外での移転の予定	
(3) 求める立地条件	
(4) 物件の用途	
(5) 物件を求める時期	
(6) 工場アパートや研究開発施設等へのテナント入居に対する興味	
IV. デジタル化に向けた取組について	7 ページ
(1) 業務のデジタル化の必要性	
(2) デジタル化の取組状況	
(3) デジタル化の効果	
(4) 具体的な取組内容	
(5) デジタル化の障害となっている原因	
(6) デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入に向けた取組状況	
V. 金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス(ESG 投融資等)について	10 ページ
(1) 企業評価にあたり、金融機関に考慮してほしいと考えること	
(2) サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）の認知度	
(3) サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）への興味・活用の意向	
VI. 経営課題・その他	12 ページ
(1) 現時点での経営課題	
(2) 経営課題・その他に関する主な意見等	

※構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計しても100%とならない場合や、各比率の合わせた数値にズレが生じる場合があります。

I. 調査要領と回答企業の概要

【調査要領】

(1) 調査目的

市内企業が抱える企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施した。

(2) 調査テーマ

- ・ 事業承継について
- ・ 企業立地について（物件ニーズ調査）
- ・ デジタル化に向けた取組について
- ・ 金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス（ESG 投融資等）について
- ・ 経営課題・その他

(3) 調査方法

郵送によるアンケート方式
（返信用封筒による返送及び FAX による返信）

(4) 調査時期

令和 6 年 1 月 4 日（木）～ 1 月 31 日（水）

(5) 調査の対象企業

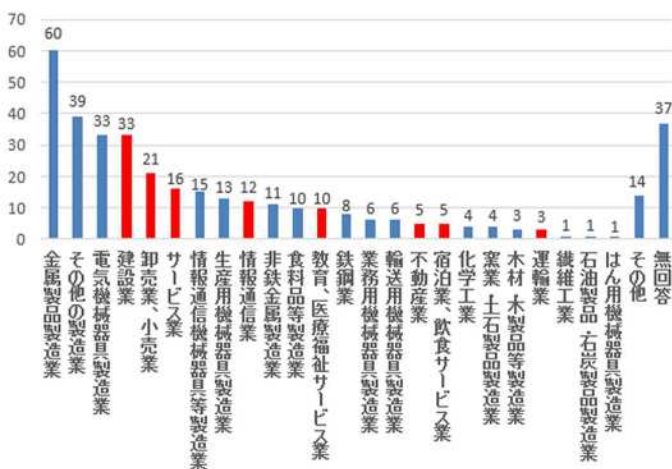
公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業
（N）：1,873 社

(6) 回答状況

有効回答企業数（n）：371 社
有効回答率：19.8%

【回答企業の概要】

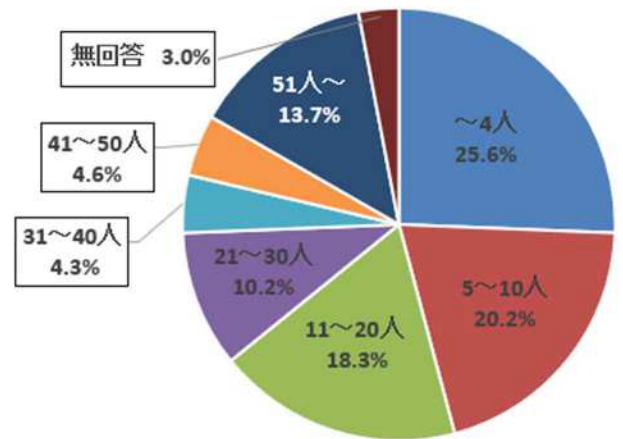
図 1 回答企業の業種内訳



（青色の棒グラフは製造業、赤色の棒グラフは製造業以外の業種）

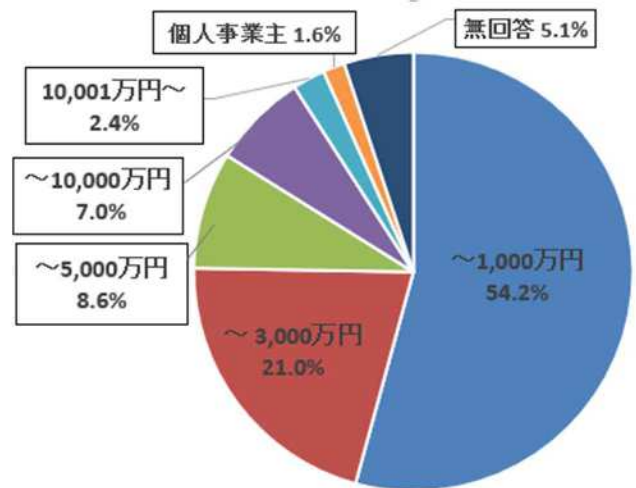
（原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく）

図 2 回答企業の従業員数内訳



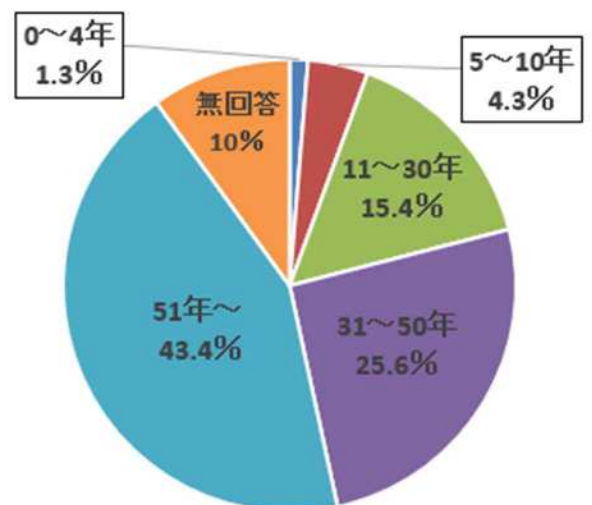
（単一回答、n=371）

図 3 回答企業の資本金内訳



（単一回答、n=371）

図 4 回答企業の業歴内訳



（単一回答、n=371）

II. 事業承継について

※下記各項目（ ）内の％は、前回（R4.1）同トピック調査からの増減

【総括】

現状、川崎市内企業における経営者の年代は「50代」30.7%、「60代」26.1%、「70代以上」23.7%、「40代」15.4%、「30代」4.0%、「20代」0%の順に多く、前回調査時から大きな変動はなかった。

自社の将来については、「誰かに引き継がせたい」が44.5%、今回新設項目の「現時点では特に考えていない」が41.0%を占めた。また、「誰かに引き継がせたい」「企業売却（M&Aなど）を検討」「廃業を検討」を考えている経営者が、それらを何年後に実施することを想定しているかということについては、「2～5年程度」「10年以上」が拮抗し、次に「6～10年程度」が続く結果となった。

後継者の候補については「子」が41.2%と前回調査時（R4.1）よりも2.8%増加、「外部人材」については近年連続して上昇していた中で、今回大幅な減少となった。

買い手側として企業買収（M&Aなど）を検討・実施したことがあるかについては、「買収を検討・実施したことはない」が71.4%を占め、企業買収を考えている企業は少ないことが分かる。

(1) 現在の経営者の年代

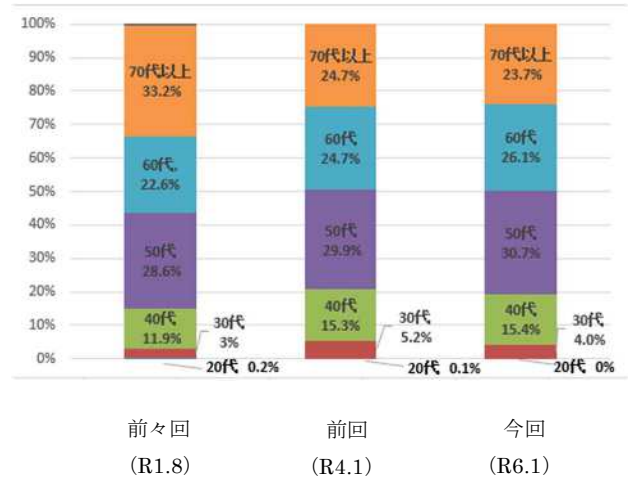
現在の経営者の年代は若い順に、次のとおりとなった。（図5）

- 「20代」0%（▲0.1%）
- 「30代」4.0%（▲1.2%）
- 「40代」15.4%（+0.1%）
- 「50代」30.7%（+0.8%）
- 「60代」26.1%（+1.4%）
- 「70代以上」23.7%（▲1.0%）

前回調査時（R4.1）と比べ、「70代」「30代」が減少した分、代わりに「40代」「50代」「60代」が増加しており、経営者の世代が40代から60代

までに集中する傾向が、より進んでいることが分かる。

図5 現在の経営者の年代



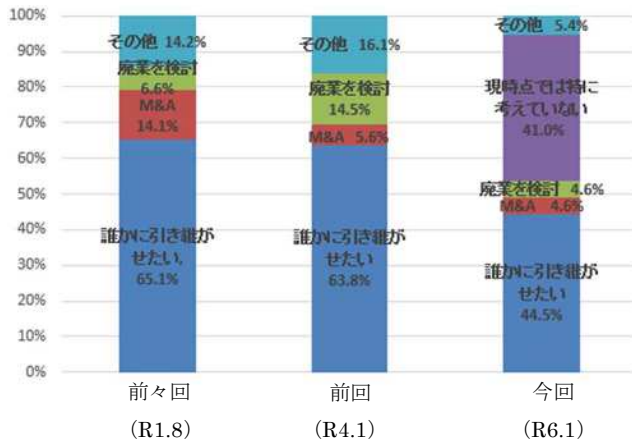
(2) 会社の将来の方針

会社の将来の方針については、次のとおりとなった。（図6）

- 「誰かに引き継がせたい」44.5%（▲19.3%）
- 「現時点では特に考えていない」41.0%（新設項目）
- 「企業売却（M&Aなど）を検討」4.6%（▲1.0%）
- 「廃業を検討」4.6%（▲9.9%）

今回、「現時点では特に考えていない」という項目を新設したことにより、一概に前回との比較はできない。そうした中で、前回調査と比べて「誰かに引き継がせたい」との回答が19.3%減少、「廃業を検討」との回答が9.9%減少となっているのは、前回調査では、「強いて言えば」という感覚での回答が一定数存在し、切実に承継又は廃業を考えている経営者は、数字よりも実際には少なかったことが想定される。

図6 会社の将来の方針



【その他の主な記載事項】

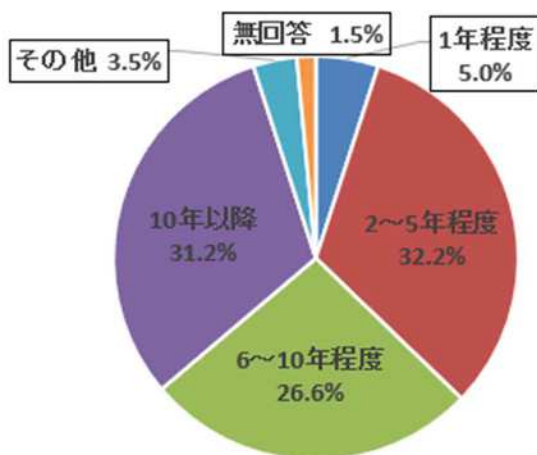
- ・後継者が既にある（7件）
- ・様々な角度から検討している（5件）
- ・事業承継済（3件）
- ・親会社等の意向による（2件）
- ・廃業する（2件）
- ・廃業した（1件）

(3) 引継ぎ・企業売却（M&Aなど）・廃業の想定される実施時期

(2)の設問で「誰かに引き継がせたい」「企業売却（M&Aなど）を検討」「廃業を検討」とのいずれかを回答した199社について、それらを何年後に実施することを想定しているのか質問したところ、次のとおりとなった。（図7）

「2～5年程度」「10年以降」が拮抗し、次に「6～10年程度」が続く結果となった。

図7 引継ぎ・企業売却・廃業の想定される実施時期



(単一回答、n=199)

【その他の主な記載事項】

- ・未定（2件）
- ・実施中（1件）
- ・年内に実施（1件）
- ・今年度で廃業（1件）

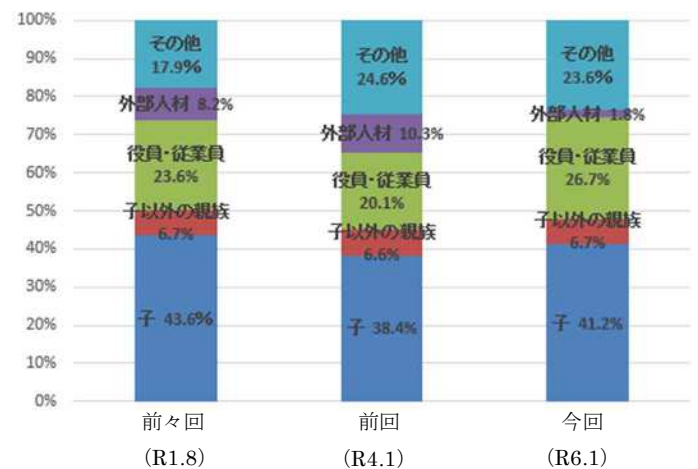
(4) 後継者の候補

後継者の候補については、次のとおりとなった。（図8）

- 「子」41.2%（+2.8%）
- 「子以外の親族」6.7%（+0.1%）
- 「役員・従業員（親族以外）」26.7%（+6.6%）
- 「外部人材」1.8%（▲8.5%）

前回調査時と比べ、「子」が増加し、40%超となった。「外部人材」については近年連続して上昇していた中で、今回大幅な減少となった。

図8 後継者の候補

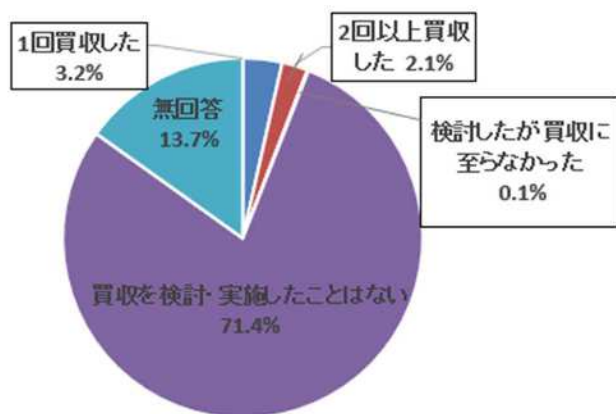


(5) 企業買収の検討・実施状況

買い手側として企業買収（M&Aなど）を検討・実施したことがあるかについては、次のとおりとなった。（図9）

「買収を検討・実施したことはない」が265件（71.4%）と圧倒的多数であり、企業買収を考えている企業は少ないことが分かる。

図9 企業買収の検討・実施状況



(単一回答、n=371)

Ⅲ. 企業立地について (物件ニーズ調査)

【総括】

物件ニーズ調査としては今回が初めてとなるが、事業所の移転・増設に関してのみ、令和3年8月以来3回目の調査となる。

事業拡張の予定については65.5%の企業が「予定なし」と回答し、33.8%の企業が「敷地内増設」「現状を維持しつつ新拠点を構える」「完全移転」といった事業拡張の予定ありと回答した。一方、事業拡張以外での移転を予定していると回答した企業は5.4%に留まった。

このことから、移転や拡張等により立地物件を必要とする原因としては、それ以外の理由と比べて、「事業拡張」という前向きな理由によるものが多いことが判明した。

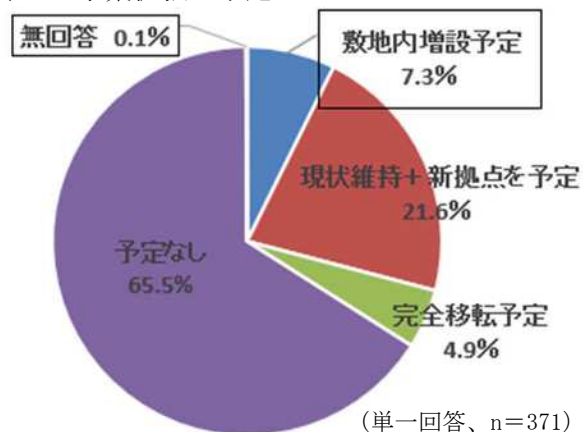
なお、求める立地条件として「価格」「広さ」「川崎市内」を主に挙げた。用途としては20社中12社が「工場」と回答した。

一方で、「事業拡張以外での移転の予定はなし」と93.3%の企業が回答しており、事業拡張に際して新拠点や完全移転を考えている企業25%程を含めても、物件ニーズが高いとは言えない結果となった。

(1) 事業拡張の予定

事業拡張の予定については、次のとおりとなった。「敷地内増設」「現状を維持しつつ新拠点を構える」「完全移転」といった事業拡張の予定ありと回答した企業は33.8%であった一方で、「事業拡張の予定なし」と回答した企業は65.5%であった。(図10)

図10 事業拡張の予定



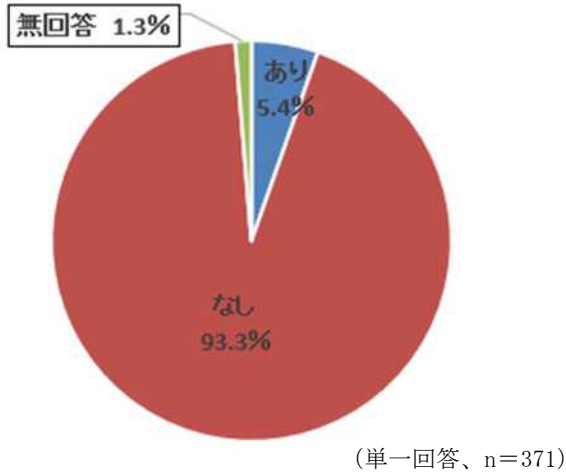
(単一回答、n=371)

(2) 事業拡張以外での移転の予定

事業拡張以外での移転の予定については、次のとおりとなった。(図 11)

(1)で事業拡張の予定ありと回答した企業が約33.8%だったことに対し、事業拡張以外での移転の予定があると回答した企業は5.4%に留まった。

図 11 事業拡張以外での移転の予定

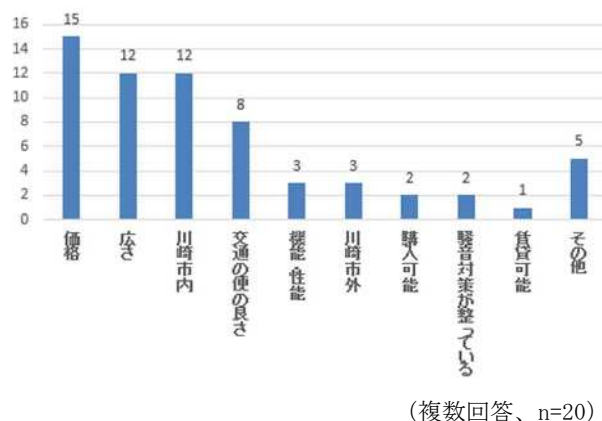


(3) 求める立地条件

求める立地条件については、次のとおりとなった。(図 12)

(2)で事業拡張以外での移転の予定なしと回答した企業を除いての質問となっているので、この設問の対象は20社となっており、その中で15社が「価格」を、求める立地条件に挙げている。続いて、「広さ」「川崎市内」を12社が選択している。

図 12 求める立地条件



【その他の主な記載事項】

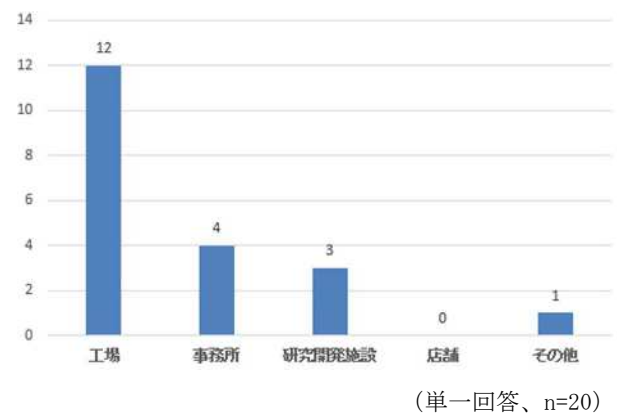
- ・用途地域
- ・工業系用途地区
- ・現在地に近接している場所

(4) 物件の用途

物件の用途について、次のとおりとなった。(図 13)

(3)の設問同様、20社が対象となり、そのうち12社が「工場」としての物件を求めていることが分かった。

図 13 物件の用途



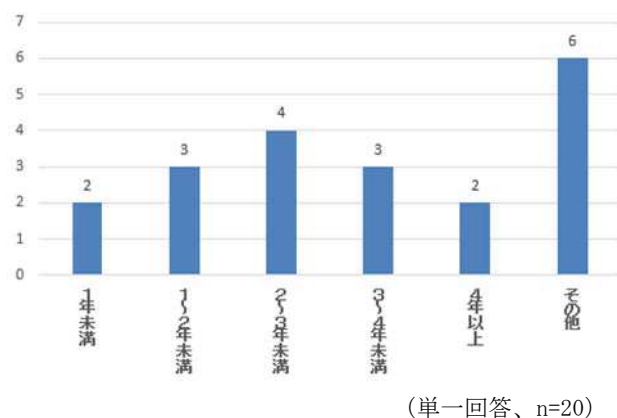
【その他の主な記載事項】

- ・倉庫

(5) 物件を求める時期

物件を求める時期はいつ頃かについては、次のとおりとなった。(図 14)

図 14 物件を求める時期



【その他の主な記載事項】

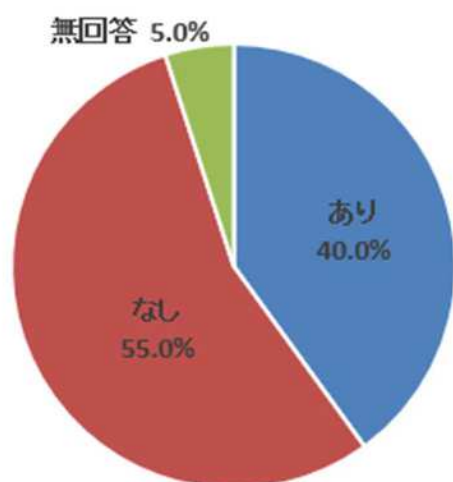
- ・未定 (5件)
- ・既に実行中 (1件)

(6)工場アパートや研究開発施設等へのテナント入居に対する興味

工場アパートや研究開発施設等へのテナント入居に対する興味については、次のとおりとなった。（図 15）

55.0%の企業が「興味はない」と回答した一方で、「興味はある」と回答した企業が 40.0%となった。

図 15 工場アパートや研究開発施設等へのテナント入居に対する興味



(単一回答、n=371)

IV. デジタル化に向けた取組について

【総括】

令和3年1月、令和5年1月にデジタル化に関するアンケートを実施し、今回は3回目のアンケートとなった。

前回の調査から約1年が経過している中で、社内業務のデジタル化への取組状況について「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した企業は約9割あり、前回の調査時から増加した。

また、デジタル化の効果として「生産性の向上」「業務プロセスの明確化・省力化」「経費の削減」で約7割を占めた。

具体的な取組内容（又は今後取り組む予定の内容）としては、「業務効率化に向けた管理システムの導入」「クラウドの導入」「WEB会議ツールの導入」「テレワークの導入」が挙げられており、主に業務効率化等の観点から、実施されていることが伺える。

デジタルトランスフォーメーション（DX）の導入については、「取り組んでいる」「取り組む予定」が前回調査時に比べ減少した。

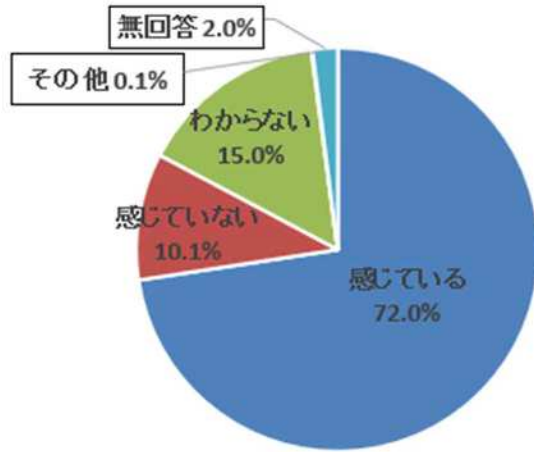
前回調査時から課題となっている、デジタル化に取り組む上での人材不足の現状は変わらないうままだった。コストなども、デジタル化を推進していく上での課題となっていることが伺える。

(1)業務のデジタル化の必要性

デジタル化の必要性を感じているかについては、次のとおりとなった。（図 16）

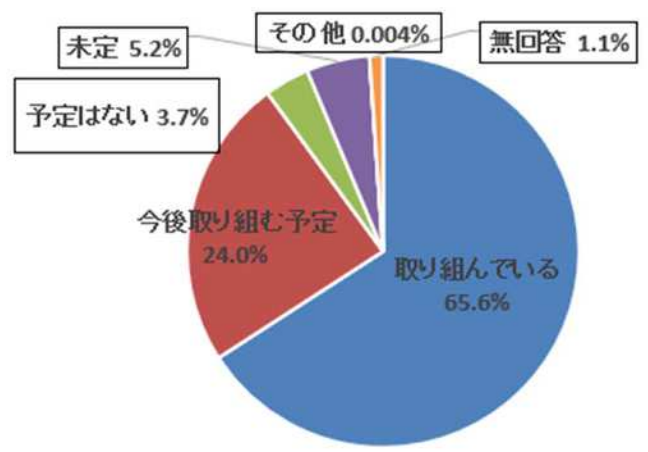
「感じている」と回答した企業が全体の72.0%であった一方で、「感じていない」と回答した企業が10.1%となった。

図 16 業務のデジタル化の必要性



(単一回答、n=371)

図 17 デジタル化の取組状況



(単一回答、n=267)

【その他の主な記載事項】

- ・実施済み（2件）
- ・廃業した（1件）

(2) デジタル化の取組状況

(1)で必要性を感じていると回答した企業の、社内業務のデジタル化の取組状況は次のとおりとなった。（図 17）

「取り組んでいる」	65.6%	} 89.6%
「今後取り組む予定」	24.0%	
「予定はない」	3.7%	
「未定」	5.2%	

※参考 前回（令和5年1月）

「取り組んでいる」	63.7%	} 81.5%
「今後取り組む予定」	17.8%	
「予定はない」	15.1%	
「未定」	2.2%	

(3) デジタル化の効果

(2)で取り組んでいると回答した企業における、デジタル化の効果は次のとおりとなった。（図 18）

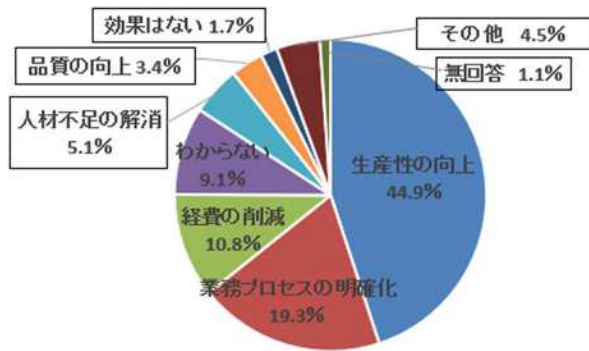
「生産性の向上」	44.9%	} 75.0%
「業務プロセスの明確化」	19.3%	
「経費の削減」	10.8%	

※参考 前回（令和5年1月）

「生産性の向上」	35.7%	} 80.7%
「業務プロセスの明確化等」	32.2%	
「経費の削減」	12.8%	

デジタル化の取組により、最も効果があったものとして「生産性の向上」があり、続いて「業務プロセスの明確化」「経費の削減」となり、これらの効果で全体の75.0%を占めている。一方で「わからない」と回答した企業が9.1%、「効果はない」と回答した企業が1.7%あり、多くの企業がデジタル化の導入による効果を得ているが、一部ではデジタル化を推進するも、効果の評価できない状況が伺える。

図 18 デジタル化の効果



(単一回答、n=176)

【その他の主な記載事項】

- ・製造人材の多能工化
- ・情報共有の促進
- ・経費がかかる
- ・紙類保管場所の削減
- ・インターネット上の集客
- ・デジタルを活かしたサービス作り

(4) 具体的な取組内容

(2)でデジタル化に「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答した企業の具体的な取組内容(又は今後取り組む予定の内容)は、次のとおりとなった。(図 19)

「管理システムの導入」	150 件
「クラウドの導入」	101 件
「WEB会議ツールの導入」	93 件
「テレワークの導入」	70 件

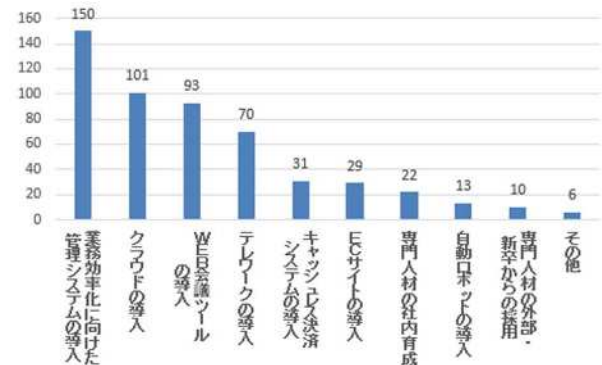
※参考 前回(令和5年1月)

「管理システムの導入」	231 件
「WEB会議ツールの導入」	147 件
「クラウドの導入」	120 件
「テレワークの導入」	85 件

デジタル化の取組として最も多かったものは「業務効率化に向けた管理システムの導入」であり、続いて「クラウドの導入」「WEB会議ツールの導入」「テレワークの導入」となった。

いずれも前回の調査時において、同様に上位を占めていた。

図 19 具体的な取組内容



(複数回答、n=240)

【その他の主な記載事項】

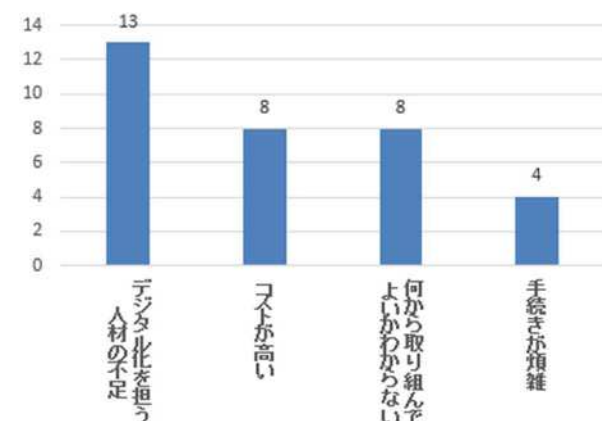
- ・自社開発のオペレーションシステム
- ・電子化
- ・FAXのやり取りをメールに変更
- ・様々なリストをPCで管理

(5) デジタル化の障害となっている原因

(2)でデジタル化の「予定はない」「未定」と回答した企業におけるデジタル化の障害となっている原因は、次のとおりとなった。(図 20)

対象となった24社のうち、過半数が「デジタル化を担う人材の不足」と回答している。前回の調査時においても、社内におけるデジタル化を担当する社員について、過半数が「いない」と回答していることから、状況についてはあまり変化が無いことが伺える。

図 20 デジタル化の障害となっている原因



(複数回答、n=24)

(6) デジタルトランスフォーメーション (DX) の導入に向けた取組状況

DXの取組状況については、次のとおりとなった。

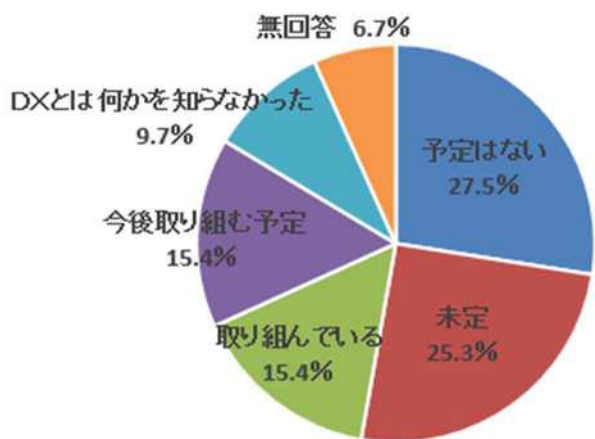
「取り組んでいる」	15.4%	} 30.8%
「今後取り組む予定」	15.4%	
「予定はない」	27.5%	
「未定」	25.3%	
「DXとは何かを知らなかった」	9.7%	

※参考 前回 (令和5年1月)

「取り組んでいる」	16.8%	} 42.7%
「今後取り組む予定」	25.9%	
「予定はない」	41.5%	
「必要性を感じない」	5.9%	
「DXとは何かを知らなかった」	7.7%	

前回の調査では「取り組んでいる」「今後取り組む予定」と回答する企業は、42.7%であったが、今回の調査では30.8%に留まった。(図21)

図21 デジタルトランスフォーメーション (DX) の導入に向けた取組状況



(単一回答、n=371)

V. 金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス (ESG 投融資等) について

【総括】

令和4年8月に金融機関に求める企業価値評価項目・サステナブルファイナンス (ESG 投融資等) に関するアンケートを実施し、今回は2回目のアンケートとなった。

国際的な動きとして、企業への投資判断において ESG 要素を考慮する動きが拡大しており、中小企業も ESG を考慮した経営を行わなければサプライチェーンから除外されるといった影響が生じるのではないかと危惧されている一方で、地域における経済の好循環の創出につなげるため、地域金融の役割が重要とされており、特に環境・経済・社会へのインパクトを重視した ESG 金融の取組促進が求められる。

回答した企業のうち、企業評価にあたり金融機関に考慮してほしい項目が「ESG への取組状況」という企業は、全体の約 4.3% (16 社/371 社) に過ぎず、取組の普及促進は今後の課題であるといえる。

しかしながら、「聞いたことはある」と回答する企業の割合は高まっており、中小企業への ESG 投融資等の認知度が、一定程度広まりつつある様子も伺える結果となった。

(1) 企業評価にあたり、金融機関に考慮してほしいと考えること

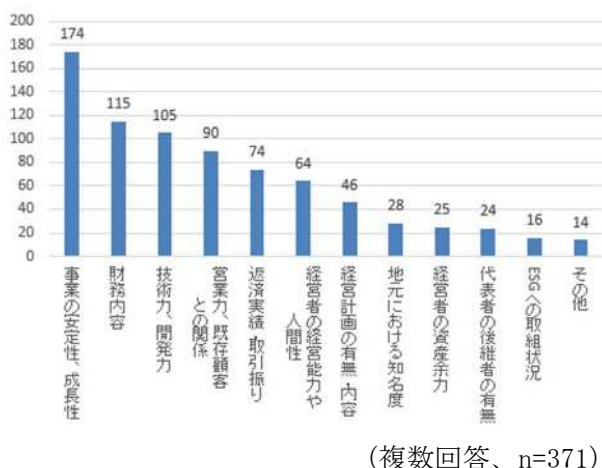
金融機関が企業評価を行う上で、企業が考慮して欲しいと考える項目については、次のとおりとなった。(図22)

「事業の安定性・成長性」	174 件
「財務内容」	115 件
「技術力・開発力」	105 件
「営業力・既存顧客との関係」	90 件
「返済実績・取引振り」	74 件
「経営者の経営能力や人間性」	64 件
「経営計画の有無・内容」	46 件
「地元における知名度」	28 件
「経営者の資産余力」	25 件

「代表者の後継者の有無」	24 件
「ESG への取組状況」	16 件
「その他」	14 件

「事業の安定性・成長性」「技術力・開発力」が多いのは、企業にとって自社の「実力」そのものを評価の軸に据えてほしいという意向が伺える。「財務内容」については、従前から、金融機関における企業評価の重要事項の1つとなっているということが、一般に周知されているためと思われる。

図 22 企業評価にあたり金融機関に考慮してほしいと考えること



【その他の主な記載事項】

- ・将来性 (2 件)
- ・知財

(2) サステナブルファイナンス (ESG 投融資等) の認知度

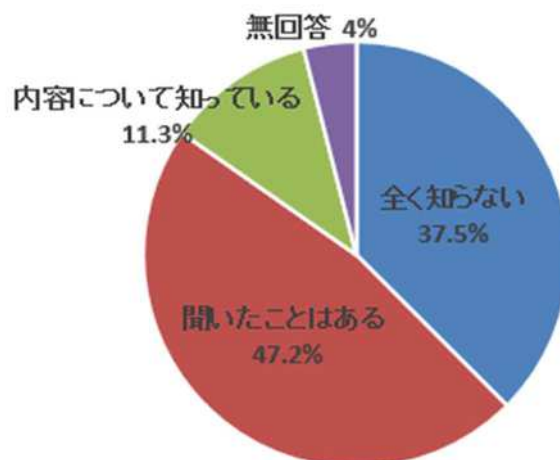
サステナブルファイナンスの認知度については、次のとおりとなった。(図 23)

「全く知らない」	37.5% (139 件)	} 84.7%
「聞いたことはある」	47.2% (175 件)	
「内容について知っている」	11.3% (42 件)	
「無回答」	4.0% (15 件)	

前回調査時に引き続き、約 8 割の企業が「全く知らない」「聞いたことはある」といった回答と

なり、制度の内容を知っている企業は 1 割程度に留まった。

図 23 サステナブルファイナンスの認知度



(単一回答、n=371)

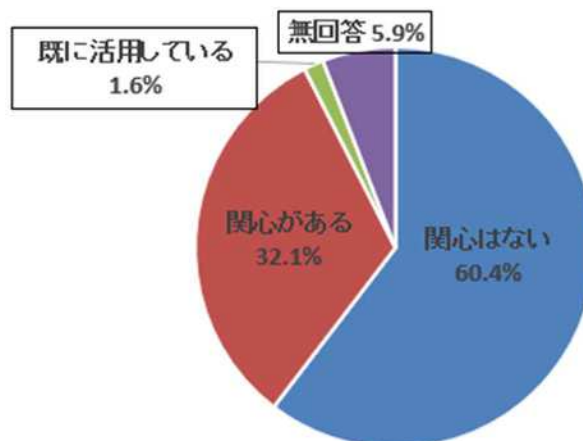
(3) サステナブルファイナンス (ESG 投融資等) への興味・活用の意向

サステナブルファイナンスに対する興味・活用の意向については、次のとおりとなった。(図 24)

「関心はない」	60.4% (224 件)
「関心がある」	32.1% (119 件)
「既に活用している」	1.6% (6 件)
「無回答」	5.9% (22 件)

約 6 割の企業が「関心はない」と答えており、前回調査時とほぼ変わらない結果となった。

図 24 サステナブルファイナンスへの興味・活用の意向



(単一回答、n=371)

VI. 経営課題・その他

(1) 現時点での経営課題

現時点で経営課題については、次のとおりとなった。（図 25）

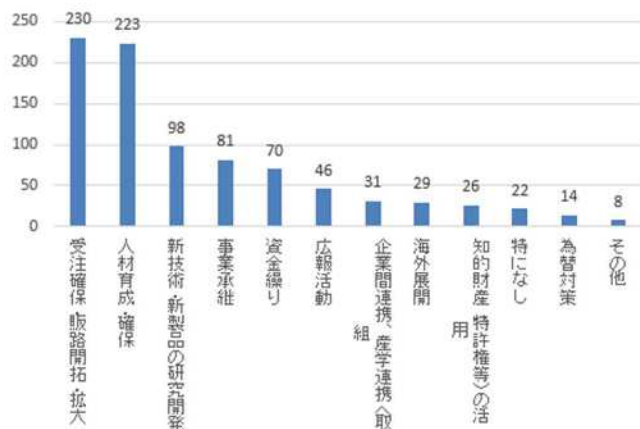
「受注確保・販路開拓・拡大」	230 件
「人材育成・確保」	223 件
「新技術・新製品の研究開発」	98 件
「事業承継」	81 件
「資金繰り」	70 件

※参考 前回（令和 5 年 8 月）

「人材育成・確保」	247 件
「受注確保・販路開拓・拡大」	231 件
「新技術・新製品の研究開発」	107 件
「事業承継」	97 件
「資金繰り」	84 件

上位 5 項目については、順序の違いはあるが、前回と同様の結果となった。

図 25 現時点での経営課題



（複数回答、n=371）

(2) 経営課題・その他に関する主な意見等

【事業・経営方針に関するもの】

- ・障がい者雇用を希望しても、なかなか話が進まない。障がい者雇用に関して、外部に委託したいと考えている企業はどのくらいあるのか知りたい。
- ・公官庁、インフラ向けがメインなので、受注が不安定な状況となっている。

- ・省電力消費型の大量データ処理エンジンを開発、販売している。関心のある事業者等がいれば、製品の紹介をしたい。
- ・現在取り組んでいる業界の加工先が不足していることが判明した。数年で市況として大変な時期を迎えるようなので、自社の取組をさらに展開できる良いタイミングと捉えている。

【自治体施策に関するもの】

- ・物価、原材料費も上がり、それに加えてインボイス制度に苦慮している。
- ・多くの中小企業は政府の賃上げ要請に応えられるような状況ではないが、それを実現するための国の具体的な打開策等が示されていないように思われる。
- ・製造業はコロナの影響が後から来てしまい、国の助けがないため資金的に未だに苦しく、経営が安定しない。
- ・人材不足の解消に係る行政の取組等について、周知をしてほしい。
- ・行政はもっと寄り添ってほしい。
- ・ごみ処理にもっと関わってほしい。